

仮放免制度の改正を求める意見書の提出 仮放免者の情報を自治体が把握出来ない!

国によると、中長期在留者数と特別永住者数を合わせた在留外国人数は、令和4年末現在において307万5千人余りと初めて300万人を超え、過去最高を更新した。このうち、本県は約21万3千人であり、全国第5位の多さとなっている。監視措置制度の創設に伴い、仮放免制度は本来の趣旨どおり健康上又は人道上の理由等により収容を一時的に解除する措置と規定され、監視措置制度との使い分けが明確になされることになった。しかしながら、仮放免された外国人である被仮放免者は、就労ができないために不安定な生活を余儀なくされる現状は変わらない。よって、国においては、下記の事項について早急に措置を講ずるよう強く求める。(地方自治法第99条の規定により意見書を提出)

- 1 仮放免の許可については厳格に行うこと。被仮放免者が不法行為を行うなど退去強制事由に該当する場合には、収容及び速やかな送還を行うこと。
- 2 管理制度的対象とならない被仮放免者においても最低限の生活維持ができるよう、就労を可能とする制度の導入を検討すること。
- 3 被仮放免者の現状把握を確実にし、居住自治体に情報を提供すること。あわせて、不足している収容所の整備など、出入国在留管理体制の充実強化を図ること。

地域問題について

【(仮称)川口北警察署の新設と警察官の増員】 議会質問と選挙公約が実現!

事業概要
1 (仮称)川口北警察署の新設 1,389,610千円(令和6年度)
(1) (仮称)川口北警察署庁舎建設費(3か年継続事業第1年度) 1,388,610千円

【庁舎概要】
・建設地 川口市西立野地区(都市計画事業石神西立野特定土地地区整理事業70街区等)
・敷地面積 6,673㎡
・庁舎規模 鉄筋コンクリート造 4階建て 約5,000㎡

【建設計画】
・令和2年度 用地取得(特別会計)
・令和4年度 基本設計
・令和5年度 実施設計・保留地購入
・令和6~8年度 庁舎建設

総事業費 約61.8億円



(庁舎イメージ)

【神根グラウンド屋内50m水泳場の整備】 議会質問が実現!

事業概要
1 屋内50m水泳場整備運営事業の推進 33,616千円


(1) 屋内50m水泳場の整備運営 1,158千円
・屋内50m水泳場の整備・運営(PF1事業)に係る事業等への調整

(2) モニタリング等支援業務委託 32,358千円
・専門的な知識・ノウハウ・経験等を有する事業者によるモニタリング等支援業務を委託(令和5年度から令和7年度までの3か年契約)
※ 令和7、8年度については債務負担行為(34,030千円)を設定

2 屋内50m水泳場の整備・運営・維持管理 391,690千円

(1) 屋内50m水泳場の整備・運営・維持管理 391,690千円
・屋内50m水泳場の整備・運営(PF1事業)に係る事業者への対応(サービス購入料)
・事業期間: 令和5年度から令和23年度まで
・総事業費: 21,045,137千円

【事業スケジュール】
令和5年度 入札公告・事業者との契約締結等 設計 工事 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度~令和23年度 開業 開校 運営・維持管理



月経観

【保護者負担の軽減! 県立学校の空調設備の推進】 会派での質問が実現!


事業概要
1 空調設備に係る公費負担 426,626千円

(1) 保護者負担への補助(新・規) 426,626千円
保護者負担で整備された普通教室の空調設備について、公費での更新を進める間、空調設備費及び維持管理費の補助を実施する。

2 空調設備の整備 50,576千円

(1) 空調設備の更新(新・規) 20,415千円
保護者負担で設置した普通教室の空調設備を更新する。
ア 設計 7校

(2) 空調設備の設置(新・規) 30,160千円
普通教室に空調設備を設置する。
ア 設計及び工事 1校
イ 工事 2校



【川口特別支援学校過密状態解消へ!】 議会質問が実現!

事業概要
1 既存特別支援学校における教育環境整備 678,696千円

(1) 既存特別支援学校における教育環境整備 678,696千円
校舎の増築及び備品等の整備を行う。
ア 増築整備費 川口特別支援学校
イ 設備整備 2棟 174名程度
ウ 供用開始 令和8年4月及び令和10年4月

【整備スケジュール】

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
川口特別支援学校校舎の増築	R8供用開始(中央棟)						
		基本設計	実施設計	増築工事	増築工事	供用開始	
			供用開始	増築工事	増築工事	増築工事	供用開始
							R10供用開始(北棟)



<川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図> <川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図>

【能登半島地震被災者支援の義援金活動】

能登半島地震 埼玉県の対応状況

埼玉県では、いざという時に役立つ「防災情報」や非常時の「緊急情報・避難情報・警報」などを配信。

県公式LINE 防災・災害情報

埼玉県 イツモ防災




Profile ~しらねだすけの足跡~

主な県政の実績: SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、AIチャットボットの廃止、洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出生、十二月田(しわすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業 <留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会に見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在: 学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらば〜るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業 【令和5年度: 企画財政常任委員会、地方創生・行財政改革特別委員会 所属】

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 http://www.d-shirane.jp



しらねだすけ

Shirane Daisuke
Four of policy

やります!
できます!
届けます!

県政報告 令和6年 2月定例会
誰しもが認め合える社会を目指して

令和6年度当初予算 過去4番目の予算規模、4年連続の2兆円超え

埼玉県議会2月定例会は2月20日から27日に閉会しました。2兆1,197億4,400万円(前年度比4.1%減)の令和6年度一般会計当初予算や防災・減災、国土強靱化等の推進に係る費用などを盛り込んだ、319億5,822万円の補正予算など、計70議案が可決、1議案継続審査、5議案が同意されました。

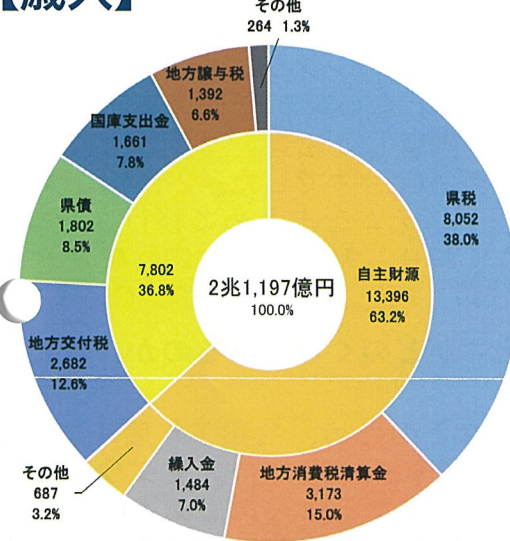
また、「仮放免制度の改正を求める意見書」等の15議員提出議案も議決されました。

令和6年度予算では、歴史的課題への挑戦(人口減少・超少子高齢社会への対応)として、更なるDXの推進による全庁GIS(地理情報システム)搭載マップの拡大や全庁共通メタバース空間の整備、公金収納の更なるキャッシュレス化の推進と、こども医療費助成制度の拡充や埼玉版流域治水対策の推進などを行います。また、困難な問題を抱える女性への支援の強化やジェンダー主流化の推進、CO2削減に取り組む中小企業等への支援や電動車(EV/PHV)の導入支援に取り組みます。

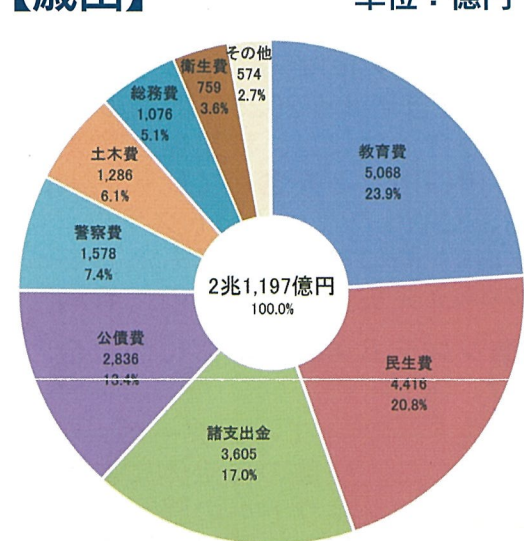


令和6年度当初予算 2兆1,197億4,400万円

【歳入】



【歳出】



埼玉県 GIS 地理情報システム

1/30の開始

誰もが地理情報を手軽に利用できる「埼玉県GIS」が1月30日にスタートしました。これは、しらねが令和4年9月定例会で一般質問し、ユニバーサルシート設置場所をスマートフォン等で手軽に検索できるマッピング化を要望し、実現しました。

子ども医療費助成 対象年齢拡大・所得制限撤廃が実現!

子ども医療費助成の補助対象年齢が、通院で就学前児童から小学校3年生まで、入院では中学校3年生までに引き上げられ、所得制限も撤廃されました。

これは、令和5年6月定例会で、しらねが補助対象を高校生まで引き上げてはとの質問に対し、大野知事は、国により統一的に実施されるべきと考えており、各都道府県と連携し粘り強く国に要望を続けていくと答弁。また、しらねの県政報告会において、2期目の当選を果たしたら財政当局に引き上げを要望すると宣言され、実現しました。県負担の年齢引き上げにより、各市町村において高校生まで無料化を検討しています。川口市は9月以降から年齢を引き上げる予定。

事業概要
1 こども医療費助成 3,769,104千円

(1) 市町村専費補助 3,768,771千円(概算)
各市町村が実施した子供への医療費助成に対して、県から市町村へ補助金を交付する。(市町村1/2※、県1/2※) ※さいたま市は補助対象外、財政力指数1を超える市町村の補助率は1/2未満

新規・拡充内容

区分	補助対象	対象年齢拡大	所得制限撤廃
通院	就学前児童	小学校3年生まで	なし
入院	就学前児童	中学校3年生まで	なし

※補助対象引上げにより、各市町村が様々な子育て支援を実施

事業イメージ(理物給付の場合)

(2) 市町村監査等 333千円
・市町村の助成事業実施に関する監査実施や研修等に要する費用
・医療機関等で窓口負担が生じた場合の領収証発行に対する県医師会等への補助

訪問介護の基本報酬引き下げの見直しについて要望書を提出し、**介護が受けられない事態に!**

4月から予定される介護報酬の改定で、**全体では1.59%のプラス改定ですが、政府は訪問介護の基本報酬を引き下げようとしており、小規模事業者を中心に衝撃が走っています。**これでは介護が続けられず、倒産が相次ぎ、地域の介護が崩壊してしまうのではとの危機感が高まっています。これを受け、しらねは地元川口市内の訪問介護事業所からの改善要望書、またヒアリングを通じて、訪問介護の基本報酬引き下げ方針は見直すよう埼玉県から国へ要望をして頂くよう知事要望（福祉部長対応）を3月26日にさせて頂きました。



金子福祉部長に提出
国へ働きかけると答弁

事業者側からの要望書

【要望事項】

1. 訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回して至急見直しを行い、とりわけ経営が悪化している小規模な訪問介護事業者など地域や経営の実態に対応した事業所への助成金を支給すること。
2. 小規模事業者であっても実際に処遇改善加算を取れるようにするとともに、申請から早期に支給が行われるよう国から地方自治体に働きかけるとともに、処遇改善が賃上げに反映されているか実態を把握すること。
3. 介護報酬改定は、単に介護事業経営実態調査に基づくサービス全体の収支差率で判断せず、事業規模や地域の実態を踏まえた収支差率を十分踏まえて判断すること。
4. 訪問介護事業所の経営難の原因になっている人手不足を解消するため、まずは賃金を全産業平均並みに引き上げられるよう、利用者の負担増に繋がらないような介護従事者のさらなる処遇改善を行うこと。

真の行財政改革！ 身を切る改革=人件費カット 提言により1,500万円の縮減が実現

決算特別委員会ではWi-Fi整備について提言を行い、整備の見直しがなされ1,500万円の縮減を実現。
・**県有施設における公衆Wi-Fi整備について設備の新設を見直したことによる縮減(1,500万円)**

また、3月8日に実施した地方創生・行財政改革特別委員会では、「県庁内のデジタル化」について、ガバメントクラウド【ガバクラ】移行問題で、自治体共通クラウドへの移行の遅れについて質疑を行いました。これは、自治体の基幹20の業務システムの仕様を統一する「情報システム標準化」について、少なくとも10%にあたる171自治体が2025年度末の移行期限に間に合わない事がデジタル庁の発表されたところ。移行困難の自治体には、**埼玉県も含まれ、しらねが調査した結果、「困難と確定」した7市町は、さいたま市・川口市などを合わせて比較的人口規模の大きい自治体でした。2市町についても困難な状況。**さらに、米国AWSのガバメントクラウドにこの情報システムをまとめて移行させなければならないなど返ってコスト高になるケースもあることが判明しており、無茶苦茶な内容です。この報道に先立って我が会派の埼玉民主フォーラムの代表質問(しらね作成)で、知事に質問しています。

Q.県内の自治体で、標準システムの移行期限に間に合わない自治体がどのくらいあるのか、またコスト高になっていないか。

A.県内63市町村中、18の市町村がITベンダーの人手不足や撤退などのため、令和7年度末までの移行は困難と国に申し入れている。複数の自治体によるクラウドの共同利用で既にコストダウンが実現されている場合には、ガバメントクラウドへの移行でかえってコスト高になるケースもあるとし、昨年11月、河野デジタル大臣に対し、国による十分な財政支援措置や、自治体の意見や要望を確実に酌み取る仕組みの構築を直接要望したところ、今後も、県内市町村の声を丁寧に把握しながら、全国知事会とも連携し、市町村の状況に応じた移行期限の柔軟な設定や必要な財源の確保などを国に強く要望していく。

県庁システムの標準化 自治体間の標準化システムの構築は、行政サービスの効率化に不可欠。標準化により、データの連携が容易になり、業務の効率化が期待される。また、セキュリティの強化や、災害時の復旧も容易になる。標準化の推進は、県庁のデジタル化の重要な一歩である。

171自治体間に合わず 基幹業務システム 25年末標準化

標準化の推進は、県庁のデジタル化の重要な一歩である。標準化により、データの連携が容易になり、業務の効率化が期待される。また、セキュリティの強化や、災害時の復旧も容易になる。標準化の推進は、県庁のデジタル化の重要な一歩である。

対象システム	期限までの移行	イニシャルコスト(見込)
生活保護(23町村分)	×	57,761千円
児童扶養手当(23町村分)	○	29,095千円

移行困難度	市町村名
困難と確定(7市町)	さいたま市、川口市、越谷市、蕨市、上尾市、日高市、伊奈町
判断保留(2市)	確定まで非公表

※上表のほか国のヒアリング待ちが9自治体(非公表)
※市町村のイニシャルコストは非公表

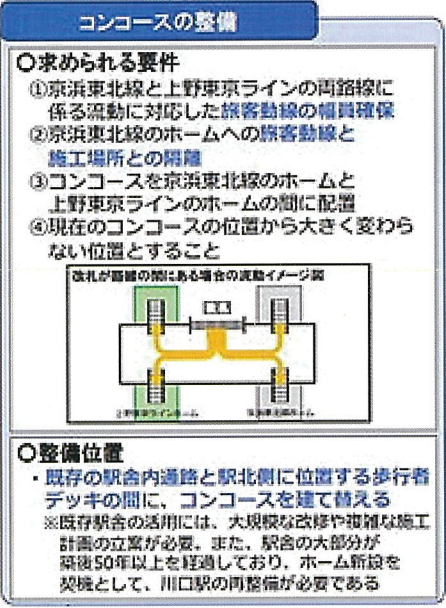
中距離電車(上野東京ライン) 川口駅停車に向けて JR、市へ回答 早くても12年後

先日川口市から発表された川口駅に上野東京ラインの停車に向けた整備費用等JR東日本側からの回答について、私見を述べます。奥ノ木市長が指摘しておりますのは、同電車については、用途が自由に使える自主財源の市税収入が1,015億円あり、長期的かつ計画的な視点にたち未来への投資だとの市税収入が1,015億円あり、長期的かつ計画的な視点にたち未来への投資だと述べております。

また、川口駅の混雑緩和には京浜東北線と並走路線である上野東京ラインの中距離電車を停車させる事で解消する効果を訴えております。私は、この混雑緩和だけで考えるなら、**まず2030年に品川駅(将来リニアのターミナル駅で羽田空港に直結する)まで直結する地下鉄南北線直通の埼玉高速鉄道川口元郷駅と川口駅まで無料シャトルバスを走行させる事でJR線が運転見合わせ時の代替的措置(リダンダンシー)を考える事が解決の一助に繋がると考えます。**何故なら、徒歩では10分以上かかり、振替輸送となるバスは有料でありますので、中々元郷駅への移動は消極的になりがちになっております。基本的に請願駅でありますので、事業費については今後JR東日本側と協議するとしていますが、**ホームの増設等中距離電車停車にかかる費用は川口市がほぼ全額負担しなければならない事です。**

現時点で、川口市は既存デッキの活用と拡張、屋根設置の417億円から420億円の計画B案を想定しております。費用対効果については、費用便益が30年累計で1.63で、50年累計では1.89となっております。事業費のうち補助対象額の50%は国庫補助が期待出来るとしておりますが、基本的には市の基金や市債で賄う事になります。

今後、パブリックコメントや川口市議会で協議した後、基本的協定を来年中にはJR東日本側と合意するとの事です。ただ、**災害時等発生した時も想定し並走する路線の冗長化だけでなく、1キロ先の川口元郷駅までの整備並びに地下鉄南北線へのリダンダンシー効果も再考する必要もあります。**420億円のコストが高いから中止や反対と決めつけるのではなく、**今後東西交通で埼玉県の政策である「あと数マイルプロジェクト」で日暮里舎人ライナーの延伸ルートも決定もある事から、市内全域を踏まえて考えていく必要があります。**



順天堂大学附属病院整備の進捗状況について

浦和美園駅周辺に整備予定の順天堂大学附属病院について、埼玉民主フォーラム会派で勉強会を開き進捗状況のヒアリングや意見交換などを行いました。

- ・平成26年から続く、順天堂大学附属病院整備計画では平成30年開業予定が大幅に遅れ、医師不足解消のための同大学からの医師派遣は当面2人の状況。
- ・医師不足・診療科の偏在性のある北部医療圏では、過剰病床の為、さいたま医療圏の400病床不足を利用し、さいたま市内に800病床の順天堂大学附属病院を整備することを決定。
- ・しかし、平成30年開業予定であった同大学病院が開業延期。また、**不足している地域医療圏への同病院からの医師派遣が中々行われてこなかった。**
- ・**整備費(主に新大学附属病院の建設費)の1/2以下を埼玉県が補助。**※近年では、岩手県立大学病院の1000床ベット整備費用で700億円。
- ・**一歩前進は、医師派遣は開業前に2人でしたが、知事や医療審議会の要請等により、開業予定の令和9年から順次3人、4人、5人増員を同大学と確約。**

